環境経営レポート

２０２１年度版

対象期間：　２０２１年０９月０１日～２０２２年０８月３１日

株式会社環境ビジネスエージェンシー

Environmental Business Agency

エコアクション21
認証・登録番号0008171

目次

目次

1. 組織の概要 2
ⅰ. 企業情報 （認証・登録の対象組織について） 2
ⅱ. 代表者氏名 および 環境管理の責任者 2
ⅲ. 主な事業内容 および 実績 3
ⅳ. 主力事業と SDGs との関連 3
ⅴ. 沿革（一部抜粋） 5
ⅵ. 対象範囲：本社 6
ⅶ. 事業規模 6
2. 環境マネジメントシステム 7
ⅰ. 組織図および実施体制 7
3. 環境経営方針 8
ⅰ. 課題とチャンスの明確化 8
ⅱ. 環境経営方針 9
4. 環境経営目標と環境経営計画 10
ⅰ. 環境負荷の実績 10
ⅱ. 中期環境経営目標 11
ⅲ. 2021 年度　環境経営計画 12
5. 環境経営計画に対する取り組み結果 14
ⅰ. 環境経営目標に対する実績 14
ⅱ. 環境活動に対する取り組み結果とその評価 15
ⅲ. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画 18
ⅳ. 問題点の是正処置および予防処置の結果 26
6. 環境関連法規 27
ⅰ. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果 27
7. 緊急事態の想定・対応策および訓練 28
ⅰ. 緊急事態の想定および その対応策 28
ⅱ. 訓練の記録 28
8. コミュニケーション 29
ⅰ. 外部からのコミュニケーション受付結果 29
ⅱ. 環境教育の記録 29
9. 代表者による全体評価と見直し・指示 31

1. 組織の概要

i．企業情報　（認証・登録の対象組織について）

事業者　　：株式会社 環境ビジネスエージェンシー
　　（英文表記： environmental business agency; eba）
所在地　　：〒101-0052　　東京都千代田区神田小川町 2-3-12　神田小川町ビル 8 階
連絡先　　：TEL: ０３ - ３２９６ - ８６５５　　E-mail: toiawase@ebagency.jp
ＵＲＬ　　：https://ebagency.jp
創立　　：１９９９年 １０月　１日
設立　　：２００５年　９月 ２０日
事業年度　：９月１日～翌年８月３１日
資本金　　：２，２００ 万円
売上高　　：８，７７１万円　（２０２１年度）
従業員　　：８名（eba 嘱託社員含む）
延べ床面積：１１２.２㎡　（認定ＮＰＯ法人環境リレーションズ研究所と協働）
ISMS（ISO/IEC 27001:2013）自己適合宣言企業（詳細は以下参照）

発行者の名称	株式会社 環境ビジネスエージェンシー 認定 NPO 法人環境リレーションズ研究所	
発行者の住所	東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階	
宣言の対象	マネジメントシステム	
	上記宣言の対象は、次の文書の要求事項に適合している。	
	＜規格番号＞	JIS Q 27001 :2014（ISO/IEC 27001:2013）
	＜規格名称＞	情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティマネジメントシステム－要求事項
	＜適用範囲＞	新規事業開発支援、コンプライアンス体制強化・構築支援、森林循環支援、教材開発、教育研修、イベント企画
	＜発効日＞	2022 年 4 月 15 日
	＜性能確認項目＞	第三者の自己適合宣言審査機関による審査結果
追加情報	弊社は、EA21 に基づく環境マネジメントシステムにより、サービスの提供を行います。	

ii．代表者氏名 および 環境管理の責任者

代　　表　　者　：　鈴木　敦子　（代表取締役）
環境管理責任者　：宮崎　涼香　　（管理部）

iii．主な事業内容 および 実績

事業内容：順法、環境、CSR、ISO 分野に特化したコンサルティング
サービス：新規事業開発支援、コンプライアンス体制強化・構築支援、森林循環支援、教材開発、教育研修、イベント企画

☛ 当社は、 2015 年に国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）の経済的、社会的、環境的側面に横断的に関わる社会課題の解決に向けた取組みを、積極的に行っていきます。

iv．主力事業と SDGs との関連

【環境法令.com】

☛ 順法・コンプライアンス・体制強化サービスの提供

https://kankyohourei.com/

【アーバン・シード・バンク】

☛ 里山再生プロジェクト

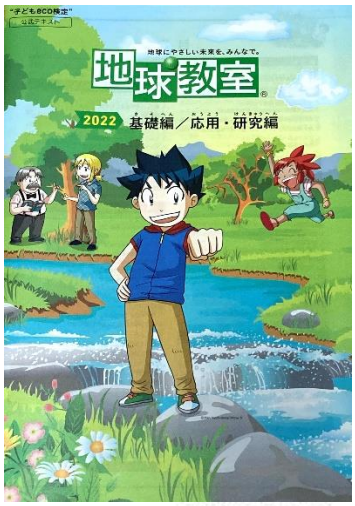
https://urbanseedbank.com/

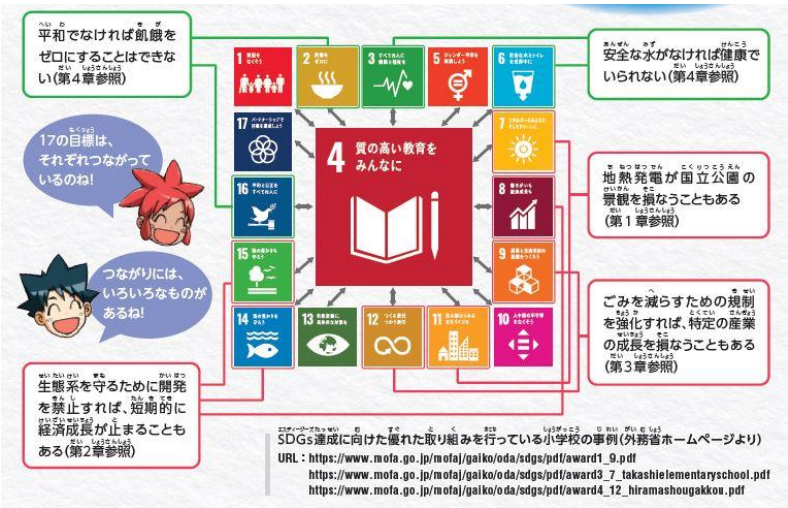
【Present Tree】

☛　森林再生・地域貢献プロジェクト

https://presenttree.jp/

【環境教材の企画・制作】





このテキスト（26万部）は家庭の太陽光から生まれたグリーン電力23,840kWhを使用して印刷・製本しています。

※「地球教室」は、朝日新聞社の登録商標です

〇主な実績：
・朝日新聞社「地球教室（基礎編)」企画制作業務受託
小学校高学年向け、子ども eco 検定公式テキスト（グリーン電力証書活用)。
・順法管理ツール「環境法令サポート」の販売
“使い易さ・わかり易さ”をコンセプトに整理した早見表、設備・施設から「逆引き」可能。経済産業省製造産業局化学物質管理課「法令ワンストップ早見表」として採用実績あり。
・大手商社向けアドバイザリーサービス業務受託
・医薬品・食料品メーカー、大手グローバル半導体製造メーカー、大手化学メーカー及び大手食品メーカー等向け順法診断サービス業務受託
・大手樹脂加工メーカー、建設車両・自動車部品製造メーカー、産業用機械製造メーカー、大手食品メーカー、動医薬品メーカー、医薬品・食料品メーカー等に順法チェックシート構築及びメンテナンス業務
・各企業別にカスタマイズした環境法令改正情報サービス業務受託
・海外 EHS(環境（Environment)、健康・衛生（Health)、安全（Safety)）監査サービス受託
・脱炭素経営サポートサービス（デジタル改善プラットフォーム、CO2 排出量算定ツール）
・電子機器メーカー向け ISO9001, 14001 コンサルティング業務受託
・アーバン・シード・バンク「里山 BONSAI プロジェクト」：里山 BONSAI ワークショップ開催（環境教育セミナー）
・大手自動車メーカー向け森林再生業務受託
その他、SDG セミナー、順法・コンプライアンス・体制強化サービス等を実施。

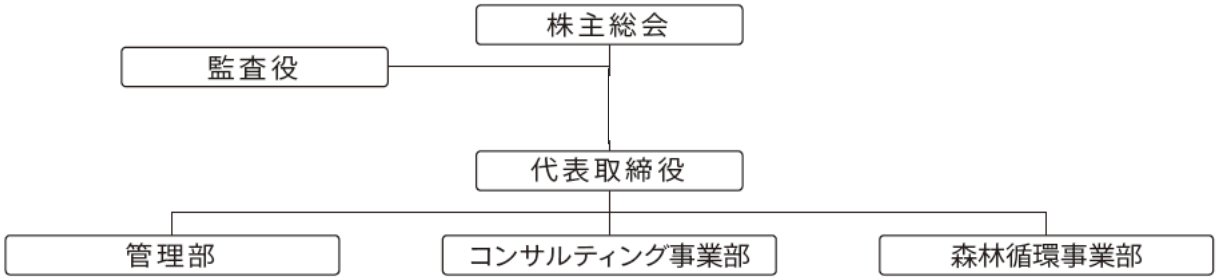
ｖ．沿革（一部抜粋）

1999 年 10 月　環境ビジネスコンサルティングを目的に個人事業として創業
1999 年 10 月　任意団体として「環境リレーションズ研究所」設立
2003 年　9 月　内閣府より認証を受け「特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所」となる
2005 年　1 月　Present Tree 事業を開始
2005 年　9 月　法人向けサービスを組織化し、株式会社 環境ビジネスエージェンシー設立登記
2005 年 12 月　当社基幹事業となる順法管理ツール「環境法令サポート」開発・販売開始
2009 年　2 月　社員向け環境法令（コンプライアンス）セミナーサービスを本格始動
2009 年　5 月　「環（わ）のはし」プロジェクト始動
2009 年　6 月　朝日新聞社こども向け環境テキスト「地球教室」の企画制作業務受託（以後毎年）
2009 年 11 月　グリーン電力証書等を活用したカーボン・オフセット Consulting サービス開始
2009 年 12 月　寄附植林付きネクタイ販売開始
2010 年　4 月　国税庁の認定を受け「認定 N PO 法人 環境リレーションズ研究所」となる
2010 年　4 月　簡易法令順守確認コンサルティングサービスを本格始動
2010 年　5 月　「1% for Present Tree」プロジェクト始動
2012 年　4 月　エコアクション 21(EA21)の認証・取得（認証・登録番号：　0008171）
2012 年　5 月　コンプライアンス・サービス専門 Web サイト「環境法令.com」を開設
2015 年　7 月　生物多様性保全サービス「アーバン・シード・バンク事業」立上げ

2015 年 12 月　マネジメントシステム ISO14001・9001　2015 年版改定対応コンサルティング開始
2016 年　1 月　里山 BONSAI 「ひこばえタイプ」 販売開始
2016 年　7 月　里山 BONSAI 「パレットタイプ」 販売開始
2017 年　6 月 山梨県笛吹市のふるさと納税返礼品として「Present Tree in 笛吹みさか」採用
2018 年　3 月 「TOKYO 働き方改革宣言企業」として採択
2018 年　7 月　気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative；略称 JCI）に加盟
2018 年　8 月 「順法チェックシート作成・メンテナンス」サービス開始
2018 年 10 月　ISO14001×SDGs（持続可能な開発目標）Consulting サービス開始
2018 年 10 月　環境省「脱炭素経営促進ネットワーク支援会員」に加盟
2019 年　2 月 「環境、CSR、SDGs でイノベーションを起こす」Consulting サービス開始
2019 年　7 月 「Present Tree」の植樹総本数が 18 万本に達する
2020 年　4 月 「サステナブル屋根工法サービス」開始
2021 年　8 月 「脱炭素経営ソリューションサービス」開始
2022 年　3 月 「Present Tree」の植樹総本数が 34 万本に達する
2022 年　4 月　ISMS「ISO27001：2013」規格への適合を宣言
2022 年　5 月 「GX×EHSS コンサルティングサービス」開始
2022 年　6 月 「森林×脱炭素チャレンジ 2022」林野庁長官賞を受賞

vi．対象範囲：本社

（組織図）



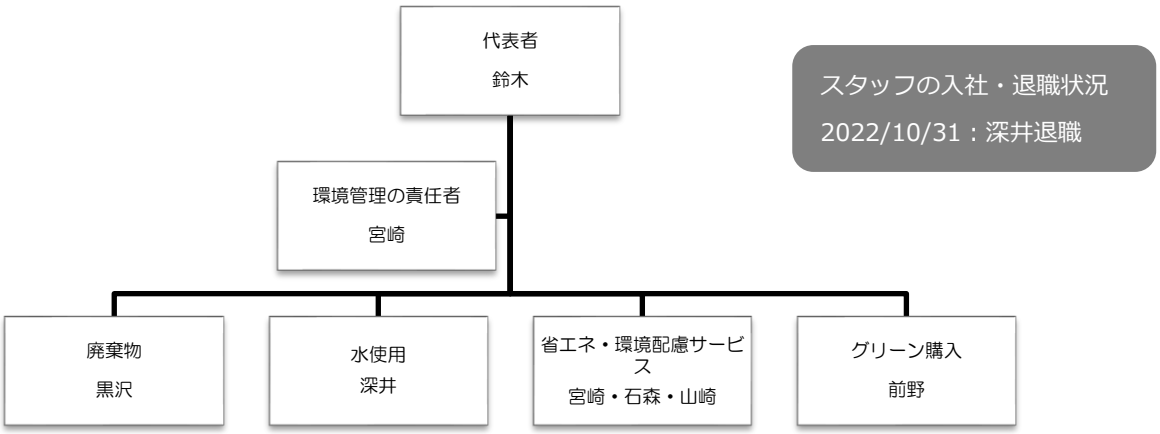
vii．事業規模

○推移（直近 6 か年）

項目	単位	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	**FY2021**
売上高	万円	6,395	6,420	6,986	5,761	10,688	**8,771**
従業員数	人（平均）	6.5	6.0	7.0	6.75	7.75	**8.38**
床面積	㎡	112	112	112	112	112	**112**

2. 環境マネジメントシステム

i．組織図および実施体制



役割および権限

役割	責任および権限
代表者	1．　環境経営方針の制定、および従業員への周知 2．　環境管理責任者の任命 3．　環境経営資源の確保 4．　是正・予防処置発生時のフォロー、ならびに指示 5．　全体取組み状況の評価と見直し、ならびに指示 6．　経営における課題とチャンスを整理し、明確にする 7．　効果的で必要十分な実施体制を構築し、役割、責任及び権限を定める
環境管理の責任者	1．　ＥＡ２１活動全般の施策・運用 2．　ＥＡ２１の実施記録を代表者へ報告 3．　各種環境関連文書および記録の管理 4．　環境関連法規の順守に関する教育 5．　環境経営レポートの作成、公表
廃棄物	1．　廃棄物量の計測および記録 2．　廃棄物量削減のための啓発
水使用	1．　節水の啓発
省エネ・環境配慮サービス	1．　環境配慮型サービスの受注件数向上 2．　オフィス省エネの推進および啓発
グリーン購入	1．　環境配慮型商品の積極的な購入と購入履歴の管理

3. 環境経営方針

ｉ．課題とチャンスの明確化

環境経営に重要な要素として、環境と経営を融合した戦略立案、特に環境を切り口とした機会とリスクの把握が必要であるとの認識に立ち、当社の立ち位置を次の通り整理し、今後の取組みに反映させていく。

課題とチャンスの整理（SWOT 分析）		
	Ｓｔｒｅｎｇｔｈｓ：強み	**Ｗｅａｋｎｅｓｓｅｓ：弱み**
内部	・株式会社と NPO の両輪で環境経営 ・内部コミュニケーションが活発 ・小回りがきくため、外部環境の変化に即応 ・新しい働き方「ニューノーマル」体制早期導入 ・タフな人材	・小規模経営故のタイトな経営資源 ・高齢化と採用難による専門要員の不足 ・景況に左右されやすいターゲット市場 ・ニッチな市場と商品の見えにくさ ・DX 対応への遅れ
	Ｏｐｐｏｒｔｕｎｉｔｉｅｓ：機会	**Ｔｈｒｅａｔ：脅威**
外部	・環境経営意識の高まり（気象災害、各方面の脱炭素宣言、SDGs、ESG 投資の波、サステナビリティ） ・国内環境コンプライアンス人材不足 ・オンラインサービス（セミナー・ワークショップ）への社会的要請 ・リモートによる商談機会増 ・新しい働き方「ニューノーマル」の浸透	・新型コロナの影響による市況 ・対面による商談機会減 ・気象災害（台風・豪雨）の増加 ・コロナ対応のための政府の方針や要請 ・協働者の不安定性

ⅱ．環境経営方針

当社は、環境経営方針を以下の通り定め、これに基づき行動します。

株式会社環境ビジネスエージェンシー
環境経営方針

【基本理念】

私たちは、環境と経済の好循環に寄与することを目的とし、圧倒的多数の「今、動いていない人々」を巻き込むための環境ビジネスを生み出し続けることで、事業の発展を目指す法人の皆様をプロモートすることをミッションと定めています。

そのために環境ビジネスに必要な人、情報、インフラなど全ての経営資源をコーディネートし、企業の環境活動推進に貢献していきます。

【行動方針】

1．環境関連法令、条例等を順守すると共に、社会に環境法令違反撲滅を浸透させます。

2．環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービスを提供します。

3．温室効果ガス排出量削減のため、オフィスの省エネ活動を推進します。

4．紙のムダ使用撲滅、分別及びリサイクルを推進します。

5．水資源を適正使用し、節水と水質汚濁防止に努めます。

6．オフィス用品は、グリーン購入ガイドラインに配慮した購入を推進します。

7．全社員に環境経営方針を周知し、環境意識の向上及び環境活動を推進します。

8．社外に環境情報を発信し、環境コミュニケーションを推進します。

以上の1～8について、継続的に改善することに努めます。

代表取締役
鈴木敦子

制定日：2014 年 9 月 1 日
改定日：2023 年 5 月 7 日

4. 環境経営目標と環境経営計画

i．環境負荷の実績

	項目・単位 ＼ 年度		2015	2017	2018	2019	2020【基準年】	**2021**
	売上高(万円)		6,854	6,420	6,986	5,761	10,688	**8,771**
アウトプット	二酸化炭素排出量							
	CO_2 排出量**(注)**	kg-CO_2	5,789	5,201	5,759	5,827	4,504	**4,342**
	原単位	kg-CO_2/万円	0.91	0.81	0.82	1,01	0.42	**0.49**
	電力使用量	kWh	11,027	9,906	10,969	11,099	8,579	**9,606**
	原単位	kWh/万円	1.72	1.54	1.57	1.93	0.80	**1.09**
	廃棄物量							
	一般廃棄物	Kg	136.1	102.6	129.2	77.3	46.0	**48.8**
	原単位	Kg/万円	0.020	0.016	0.018	0.013	0.004	**0.055**
	紙（リサイクル）	Kg	512	462	892	210	50	**200**
	原単位	kg/万円	0.075	0.072	0.128	0.036	0.005	**0.022**
	資源ごみ・プラ	Kg	37.8	21.2	22.7	36.8	5.5	**6.6**
	原単位	kg/万円	0.00387	0.00330	0.00325	0.00639	0.00051	**0.00752**
	水使用量（下水道）	m^3	77	67	62	49	18	**34**
	原単位	m^3/万円	0.0112	0.0104	0.0089	0.0085	0.0017	**0.0038**
	グリーン購入率	%	55.1	41.2	33.8	33.1	32.5	**50.5**
	原単位	%/万円	0.0080	0.0064	0.0048	0.0057	0.0030	**0.0575**
	本業での実現							
	環境配慮サービス	件	12	14	14	12	13	**14**
インプット	水使用量（上水）	m^3	77	67	62	49	18	**34**
	原単位	m^3/万円	0.0112	0.0104	0.0089	0.0085	0.0017	**0.0038**
	エネルギー使用量							
	購入電力	MJ	107,727	97,376	107,825	109,103	84,332	**94,427**
	原単位	MJ/万円	15.7	15.2	15.4	18.9	7.9	**10.8**
	化石燃料	MJ	0	0	0	0	0	**0**
	物質使用量							
	コピー用紙	枚	72,000	63,000	57,000	22,000	15,000	**12,500**
	原単位	枚/万円	10.5	9.8	8.2	3.8	1.4	**1.4**

【特記事項】

・CO2 排出量を求める際に使用した排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用（※2021 年度より約 5 年間は、調整後排出係数 0.452 を用いて算出）

ⅱ．中期環境経営目標

	項目・単位 ＼ 年度		2020【基準年】	**2021**	2022	2023	2024
	売上高(万円)		10,688	—	—	—	—
アウトプット	二酸化炭素排出量						
	CO_2 排出量(注)	kg-CO_2	3,878	**3,839**	3,800	3,762	3,724
	原単位	kg-CO_2/万円	0.362	**0.358**	0.354	0.350	0.346
	電力使用量	kWh	8,579	**8,493**	8,408	8,324	8,241
	原単位	kWh/万円	0.803	**0.795**	0.787	0.779	0.771
	廃棄物量						
	一般廃棄物	Kg	46.0	**45.5**	45.0	44.5	44.0
	原単位	kg/万円	0.00430	**0.00426**	0.00422	0.00418	0.00414
	紙（リサイクル）	Kg	50.0	**49.5**	49.0	48.5	48.0
	原単位	kg/万円	0.00478	**0.00473**	0.00468	0.00463	0.00458
	資源ごみ・プラ	Kg	5.50	**5.45**	5.40	5.35	5.30
	原単位	kg/万円	0.000515	**0.000510**	0.000505	0.000500	0.000495
インプット	水使用量（上・下水道）	m^3	18.0	**17.8**	17.6	17.4	17.2
	原単位	m^3/万円	0.00168	**0.00166**	0.00164	0.00162	0.00160
	グリーン購入率	%	32.5	**32.5**	32.5	32.5	32.5
	原単位	%/万円	0.00304	**0.00304**	0.00304	0.00304	0.00304
	本業での実現						
	環境配慮サービス	件	13	**13**	13	13	13

【特記事項】

・二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲１％の毎年逓減を目指す

・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ（従業員数の変動予測を考慮）

・CO2 排出量を求める際に使用する排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用

※中期環境経営目標は 2020 年度策定

iii．2021 年度　環境経営計画

二酸化炭素排出量の削減		担当：宮崎
省電力	テレワーク、WEB 会議システムの利用による省エネ活動	毎日
	未使用スペースの照明、空調 OFF	毎日
	パソコン・複合機の節電モード設定(スタンバイモード)	毎日
	空調適温設定（サーキュレーター等の併用で空調効率向上)、 過度なスイッチ ON/OFF を繰り返さない、フィルター清掃	毎日
	ブラインド、日よけ、グリーンカーテン等の活用	毎日
	（特に夏季・冬季）服装の工夫で、冷暖房使用を抑える	夏：6～9 月、冬：11～3 月
	不要なコンセントは抜く（エコタップも活用）	毎日
	トイレの温水洗浄便座の温度設定見直し又は電源 OFF 冷蔵庫の開閉回数を少なくする	毎日
	気温・湿度の計測　（無駄な電力使用の抑制に努める）	毎日
	室内の二酸化炭素濃度の計測	毎日
	節電の啓発活動の実施	毎日

廃棄物量の削減（省資源）		担当：黒沢
一般廃棄物	ごみ分別の啓発　（適正処理にて減量に努める）	毎日
	エコバッグの利用（弁当購入のレジ袋等、省資源に努める） 買い物は本当に必要なものを購入、プラ製品のスプーンやフォークはレジでもらわない、食品ロス活動、生ごみは水を切って捨てる	毎日
	詰め替え可能な日用品・文房具を、積極的に利用	毎日
	マイ箸・マイボトルの奨励	毎日
	ハンカチの持参、ペーパータオルの使用枚数を減らす	毎日
紙ごみ	オンライン会議システム、プロジェクタ・スクリーン活用、Web 会議用カメラの購入等、会議でのペーパーレス化	毎日
	社内イントラネット利用での、資料の電子化	毎日
	必要最小限の資料出力	毎日
	両面 2 アップ、モノクロ印刷、裏紙利用、印刷・出力時の省資源化	毎日
	印刷・出力ミスは、裏紙利用　（※機密文書は除く）	毎日
資源ごみ・プラ	ごみ分別の啓発　（適正処理にてリサイクル、資源の有効利用）	毎日

水使用量の削減（節水）		担当：深井
台所（給湯室）・トイレ	水の出し過ぎ・出しっぱなし等、無駄な使用を控え、日常的に節水	毎日
	洗濯物はまとめて洗濯（洗濯回数削減）	適宜
室内・部屋	（冬季のみ）加湿器の適正運転	11～3 月
観葉植物	植物に合った水やり、雨水利用	適宜

グリーン購入		担当：前野
事務・日用品	リサイクル素材、エコラベル付き商品を積極的に購入する	購入時
	簡易包装、大容量パックなど、省資源に配慮した商品の購入	購入時
	使い捨て商品でなく、詰め替え可能な商品等を優先購入	購入時
什器	リサイクル品を積極的に購入する	購入時

本業での実現・環境貢献		担当：石森・山崎
教育支援	小学生向け環境教材の制作	4～7 月
CSR 支援	生物多様性保全に貢献する商品／サービスの企画・提案	通年
順法支援	環境法令情報の提供サービス	通年
ISO 支援	環境マネジメントシステムの構築・改善支援サービスの企画	通年
森林循環	プロモーション連動型森林再生事業の受託	通年
その他	積極的な環境配慮型の新規サービス・メニューの開発	通年

5. 環境経営計画に対する取り組み結果

i．環境経営目標に対する実績

（記号の意味 ▲：ー マイナス、 ○：目標達成、△：条件付きで目標達成）

	年度 / 項目・単位		【基準年】2020	2021 目標	2021 実績（売上高 8,771）	達成状況（対 目標） 増減	評価 ※1
アウトプット	二酸化炭素排出量						
	CO_2 排出量(注)	kg-CO_2	3,878	3,839	**4,342**	+0,503	△
	原単位	kg-CO_2/万円	0.362	0.358	**0.495**	+0.137	△
	電力使用量	kWh	8,579)	8,493	**9,606**	+1,113	△
	原単位	kWh/万円	0.803	0.795	**1.095**	+0.3	△
	廃棄物量						
	一般廃棄物	Kg	46.0	45.5	**48.8**	+3.3	△
	原単位	Kg/万円	0.00430	0.00426	**0.05563**	+0.05137	△
	紙（リサイクル）	Kg	50.0	49.5	**200**	+150.5	△
	原単位	Kg/万円	0.00478	0.00473	**0.02280**	+0.01807	△
	資源ごみ・プラ	Kg	5.50	5.45	**6.6**	+1.15	△
	原単位	Kg/万円	0.000515	0.000510	**0.007524**	+0.007014	△
	水使用量（下水）	m^3	18.0	17.8	**34**	+16.2	△
	原単位	m^3/万円	0.00168	0.00166	**0.00387**	+0.00221	△
インプット	グリーン購入率	%	32.5	32.5	**50.5**	＋18.0	○
	原単位	%/万円	0.00304	0.00304	**0.05757**	＋0.05453	△
	本業での実現						
	環境配慮サービス	件	13	13	**14**	0	○
	水使用量（上水）	m^3	18	17.8	**34**	+16.2	△
	原単位	m^3/万円	0.00168	0.00166	**0.00387**	+0.00221	△
	エネルギー使用量						
	購入電力	MJ	84,332	－	**94,427**	－	△
	原単位	MJ/万円	7.9	－	**10.8**	－	－
	物質使用量						
	コピー用紙	枚	15,000)	－	**12,500**	－	○
	原単位	枚/万円	1.4	－	**1.4**	－	－

【特記事項】

・二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲１％の毎年逓減を目指す

・水使用・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ（従業員数の変動予測を考慮）

・CO2 排出量を求める際に使用した排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用

・**※1**：評価の表記：目標達成＝○、目標未達成＝×、条件付きで目標達成＝△

・※**1**：評価の表記△：各項目の△においては、目標値を下回っているが、2022 年 9 月に、全ての項目について 2020 年度基準に変更し、現在モニタリング期間中である為、△評価にしている。モニタリング結果によっては、現行の基準年を変えるかどうか再検討する

ⅱ．環境活動に対する取り組み結果とその評価

上記ⅰの数値結果となったが、当初の活動計画に沿った取り組みができたかどうか、定性的に評価。
※i の数値結果：各項目の△においては、2022 年 9 月に全ての項目について 2020 年度基準に変更した為、現在モニタリング期間中である。

環境管理責任者の評価：宮崎

二酸化炭素排出量の削減	
省電力	**評価できる点**　　**★年間目標 CO_2（3,839 kg-CO_2）** ◎CO_2：2019 年度 5,827kg-CO_2、2020 年度 4,504kg-CO_2 →2021 年度 4,342kg-CO_2 に削減（年間目標達成△） 目標値は超えてしまったが、前年度から 162 削減する事が出来た。 **課題と感じる点**　**★年間目標電力量（8,493 kWh）** ◎電力量：2019 年度 11,099kWh、2020 年度 8,579kWh →2021 年度 9,606kWh に増加（△） 2020 年度は、テレワーク勤務の影響により CO2 排出量・電力量は大幅な削減に至った。2021 年度は、CO2 の削減には至ったが、新型コロナの状況が落ち着き始めた影響により、一人当たりの出社日数が増え、ファンヒーター（冷風機能付き）2 台、加湿器 2 台及びウォーターサーバー等の使用が増えた為、電力量は増加したものと考えられる。※出社日数の比較は別紙「2021 年度元データ集（【参考】出勤状況）」参照。 【参考：消費電力量(1 ヶ月：6 時間/日×7 日間出社（テレワーク）・使用の場合)】 1. ファンヒーター（冷風機能付き）：1,200W/台×2 台＝2,400W 2,400W×6H×10 日間＝144,000Wh/月=144kWh/月 2. 加湿器：30W/台×2 台＝60W 60W×6H×10 日間＝3,600Wh/月=3.6 kWh/月 3. ウォーターサーバー：495W/台 495W×24 時間×30 日間＝356,400Wh/月=356.4kWh/月 4. 上記 1～3 の合計：504kWh/月 ※上記の消費電力 504kWh/月の同条件で 2 ヶ月間過ごせば、約 1,000kWh の電力量及び CO_2 が必然的に増加する。

廃棄物量の削減（省資源）	
一般廃棄物	**評価できる点** 特になし。 **課題と感じる点**　　**★年間目標 一般廃棄物（45.5 kg）** ◎排出量：2019 年度 77.3kg、2020 年度 46.0kg →2021 年度 48.8kg に増加(△) 2021 年度から新型コロナの状況が落ち着き始めた影響もあり、クライアントとのリアルでの商談や、イベントの回数が増えた為、一人当たりの出社日数が増え、お弁当等の一般廃棄物が増加したものと考えられる。
紙（リサイクル）	**評価できる点**　　**★年間目標 紙（リサイクル）（49.5 kg）** ◎排出量：2019 年度 210kg、2020 年度 50kg →2021 年度 200kg に増加(△) 社内で不要な書類の整理をした事で、突発的に紙（主に雑誌）の排出量が増え、数値の増加に影響した。 **課題と感じる点** 2020 年から新型コロナによるテレワークが可能な勤務体制に移行しているが、引き続きクライアントとの商談や社内ミーティングにおいて、Zoom 等のオンラインシステムを利用する等、ペーパーレス化の取り組みを継続する必要がある。
資源ごみ・プラ	**評価できる点** 特になし。 **課題と感じる点**　　**★年間目標 資源ごみ・プラ（5.45kg）** ◎排出量：2019 年度 36.8kg、2020 年度 5.5kg →2021 年度 6.6kg に増加(△) 2021 年度から新型コロナの状況が落ち着き始めた影響もあり、クライアントとのリアルでの商談や、イベントの回数が増えた為、一人当たりの出社日数が増え、プラスチックの排出量が増加したものと考えられる。

水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	**評価できる点**

	特になし。 **課題と感じる点**　　**★年間目標 水使用量（17.8 m^3）** ◎使用量：2019 年度 49m^3 、2020 年度 18m^3 →2021 年度 34m^3 に増加（△） 2021 年度から新型コロナの状況が落ち着き始めた影響もあり、クライアントとのリアルでの商談や、イベント等の回数が増えた為、一人当たりの出社日数が増え、トイレ等の水使用量が増加したものと考えられる。また、2022 年 4 月から週 2 回、業者にトイレ等の事務所内の掃除を依頼した事も影響したと考えられる。

グリーン購入	
	評価できる点　　**★年間目標 グリーン購入率（32.5 %）** ◎グリーン購入率：2019 年度 33.1%、2020 年度 32.5% →2021 年度 50.5%に増加（年間目標達成〇） **課題と感じる点** 販売元（通販等）によっては、WEB サイトでグリーン購入情報（「グリーン購入法」、「エコマーク」、「GPN エコ商品ねっと掲載」等に該当する商品）の確認が出来る場合と、出来ない場合がある。

本業での実現・環境貢献	
教育支援 **CSR 支援** **順法支援** **ISO 支援** **その他**	**評価できる点**　　**★年間目標 環境配慮サービス（13 件）** ◎環境配慮サービス：2019 年度 12 件、2020 年度 13 件 →2021 年度 14 件（年間目標達成〇） 【コンサルティング事業部】 前年度から引き続き、朝日新聞社の小学生向け環境教材制作「地球教室」、専門家による順法診断サービス業務、順法チェックシート構築及びメンテナンス業務等を受託した。最近では、脱炭素経営サポートの相談件数が増加中。 【森林循環事業部】 都市に於ける生物多様性向上のための里山再生プロジェクト「アーバン・シード・バンク」事業では、里山 BONSAI づくりワークショップ等の開催の機

	会が増加中である。また、過疎地の森林再生と地域振興を同時実現する「プレゼントツリー」事業において、企業のお客様向け森づくり体験イベントを受託した。本年度は、企業のお客様との新しいコラボレーション事業も受託した。 景気など外部環境に左右される目標（環境配慮サービス件数）であるが、紙・ごみ・電気といった頭打ちの感が否めない項目の改善活動より、環境コンサルティング会社として、今後も引き続き本業によって実現できる環境価値を生み出すことにシフトしていく。 ◎その他：インプットについて コピー用紙の使用量は、2019 年度の使用量（22,000 枚）に対して、2020 年度（15,000 枚）、2021 年度（12,500 枚）の使用量まで減少した。これは、2020 年から新型コロナによるテレワークが可能な勤務体制に移行したことが最大の要因であるが、引き続き Zoom などのオンライン会議システム、プロジェクタ・スクリーン・Web カメラ等を積極的に利用し、ペーパーレス化に努めたい。 **課題と感じる点** 指標の案件“数“を達成したからと言って、環境貢献できているとは限らないので、各プロジェクトの納品書・検収書に環境配慮に関する”顧客アンケート“を添付して評価するなど今後検討したい。

iii．次年度の環境経営目標及び環境経営計画

二酸化炭素排出量の削減	
省電力	**2022 年度目標** CO_2 排出量・電力量を、環境経営目標値以下に削減。 **計画** ムリ・ムダ・ムラのないエコアクションを行い、上記の課題の解決に繋がる新たな提案を検討する。電気使用量の少ないヒーターへの買い替えや、事務所内の断熱性の向上等。

廃棄物量の削減（省資源）	
一般廃棄物	**2022 年度目標** 一般廃棄物量を、環境経営目標値以下に削減。 **計画** 社内の朝礼・定例会（オンラインミーティング）にて、マイ箸・マイボトル・ハンカチ持参の呼び掛けや、適切なごみ分別等の教育を積極的に行う。

紙（リサイクル）	**2022 年度目標** 紙の排出量を、環境経営目標値以下に削減。 **計画** Zoom などのオンライン会議システム、プロジェクタ・スクリーン・Web カメラを利用したペーパーレスでの会議運営や営業を引き続き積極的に行う。
資源ごみ・プラ	**2022 年度目標** 資源ごみ・プラスチックの排出量を、環境経営目標値以下に削減。 **計画** 引き続き、適正な分別の啓発に努めるとともに、ごみの量そのものを減らせるよう改善に努めたい。
水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	**2022 年度目標** 水使用量を、環境経営目標値以下に削減。 **計画** 引き続き全従業員による啓発活動を実施、水道水について節水対策を進めていく。
グリーン購入	
事務用品	**2022 年度目標** 2020 年度比（基準年）、グリーン購入率以上に向上。 **計画** グリーン購入情報を確認できる販売元から出来る限り仕入れる。
本業での実現・環境貢献	
教育支援 **CSR 支援** **順法支援** **ISO 支援** **その他**	**2022 年度目標** 環境配慮サービス 14 件以上。 **計画** 昨今、パリ協定・SDGs・ESG のルール・目標・指標や脱炭素経営の取組みについて、企業からの相談件数が増えている状況であり、その「機会」を生かし、より環境貢献と訴求効果の高い提案を各プロジェクトで目指す。

■活動紹介（写真）

【古紙リサイクル活動：廃棄物・CO2 削減】

【空調の効率化ファン 3 機、照明 LED 化：省エネ】

【温度・湿度計の設置：省エネ】

【ごみの分別：廃棄物削減】

【Zoom ミーティング：紙、CO2 削減】

【ビニールカーテン設置(窓・ベランダ出入口):省エネ】

【パーテーション：安全衛生(新型コロナ対策)】

【CO2 濃度測定器の設置：CO2 削減(新型コロナ対策)】

【Web カメラ：紙、CO2 削減（新型コロナ対策)】

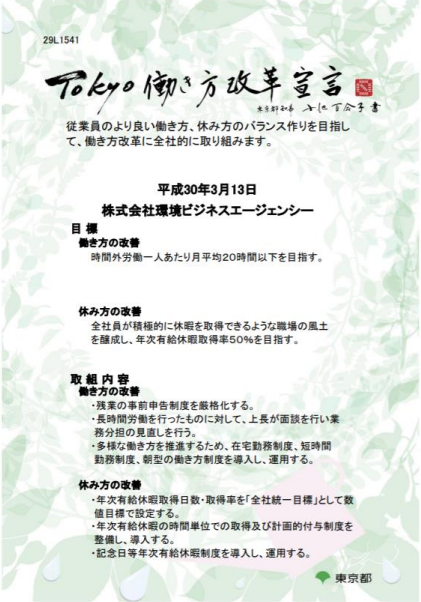
【入館証の設置：情報セキュリティ(新型コロナ対策)】

【省エネ性能の高い複合機：省エネ】

【ウォーターサーバー：プラ・資源ごみ削減】

【グリーン電力（自然エネルギー）：CO2 削減】

【働き方改革宣言(CO2・残業削減)】



https://hatarakikata.metro.tokyo.jp/pdf/2018/04/1541.pdf

【プラ代替素材 LIMEX（石灰石）ファイル制作】

クリアファイル代 1%を植林再生と地域振興に資するプロジェクトである

「Present Tree（1% for PT）」への支援にかえています。

https://presenttree.jp/1persent.html

【テレワーク（リモートワーク）推進】

2020TDM 推進プロジェクト(WEB)出典資料（↑eba 参加）

https://2020tdm.tokyo/

【SDGs、ESG への取組み推進・啓発・提案】

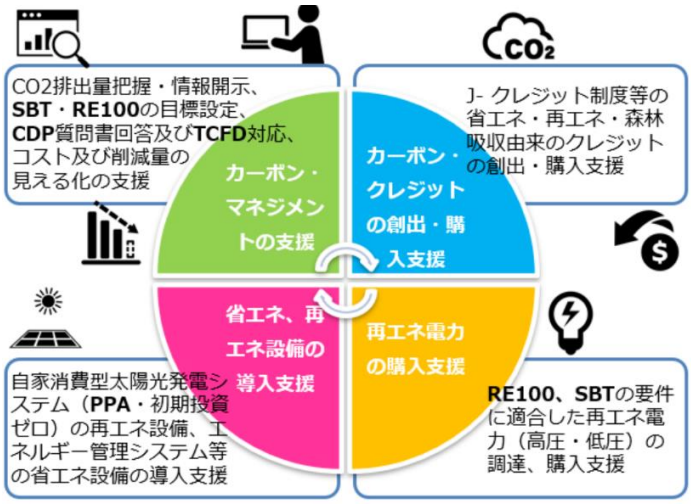
https://presenttree.jp/　https://urbanseedbank.com/

里山 BONSAI ワークショップ

【参加団体、事業】

気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative：略称 JCI、)参加

環境省「脱炭素経営促進ネットワーク(旧 企業版 2°C目標ネットワーク)：支援会員」



気候変動イニシアティブ（JCI）

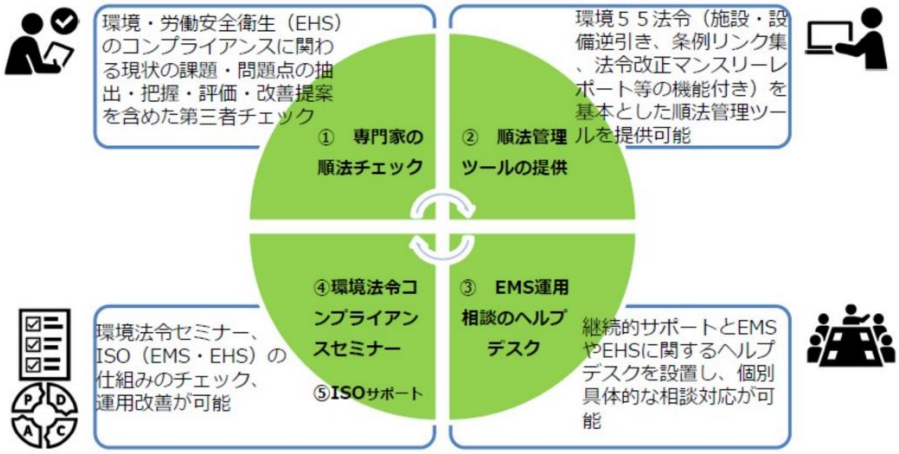
ットワーク」支援会員

https://japanclimate.org/

https://japanclimate.org/member/environmental-business-agency/

環境省「脱炭素経営促進ネ

hhttps://ebagency.jp/blog/?p=6206

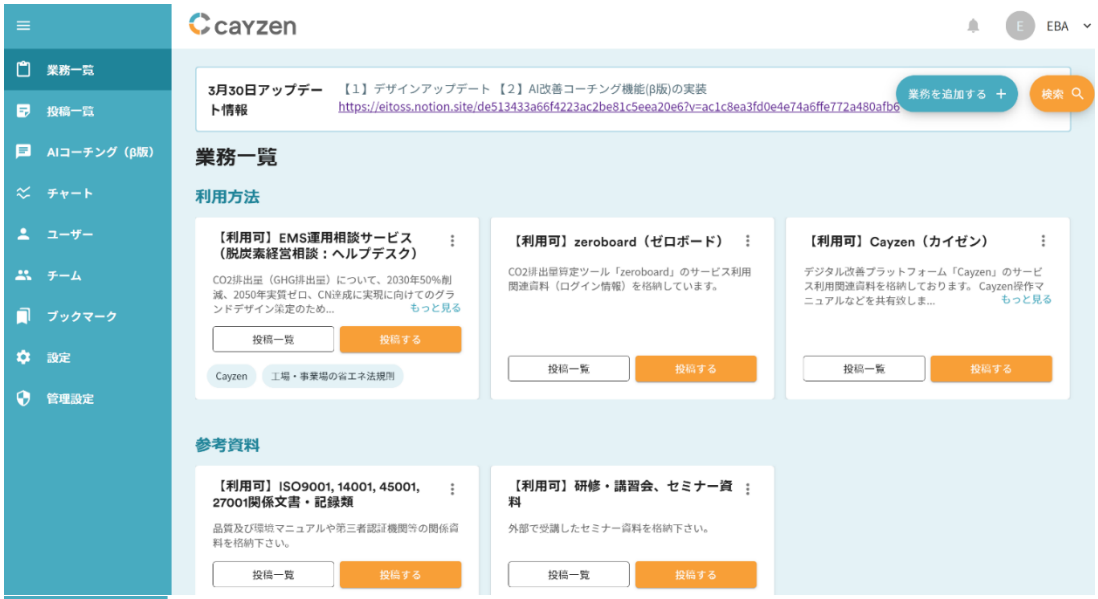


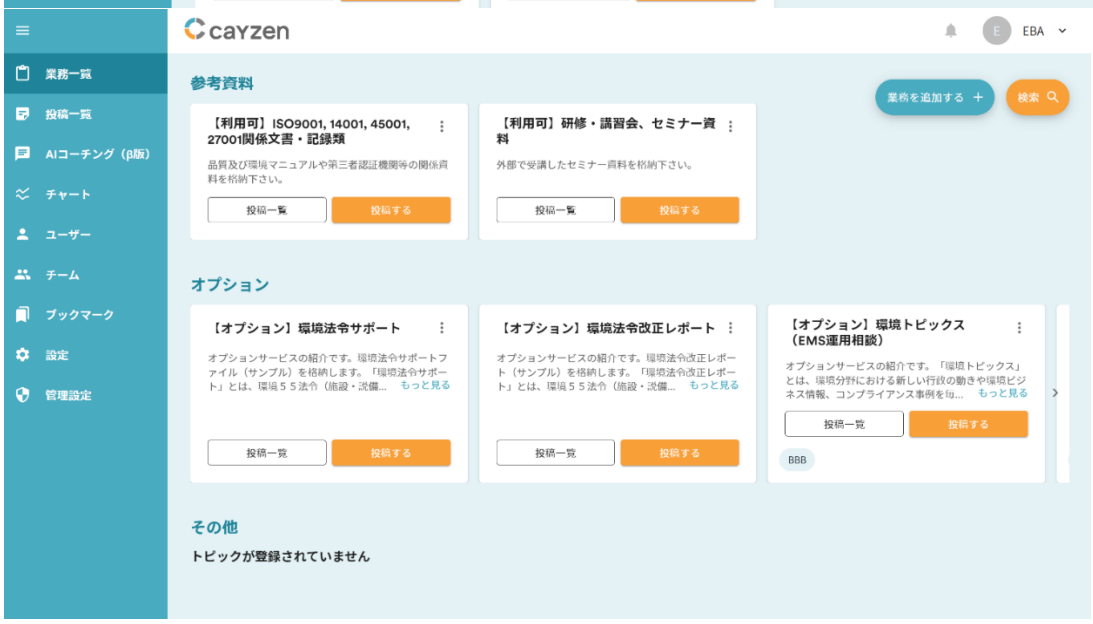
環境マネジメントのサポート

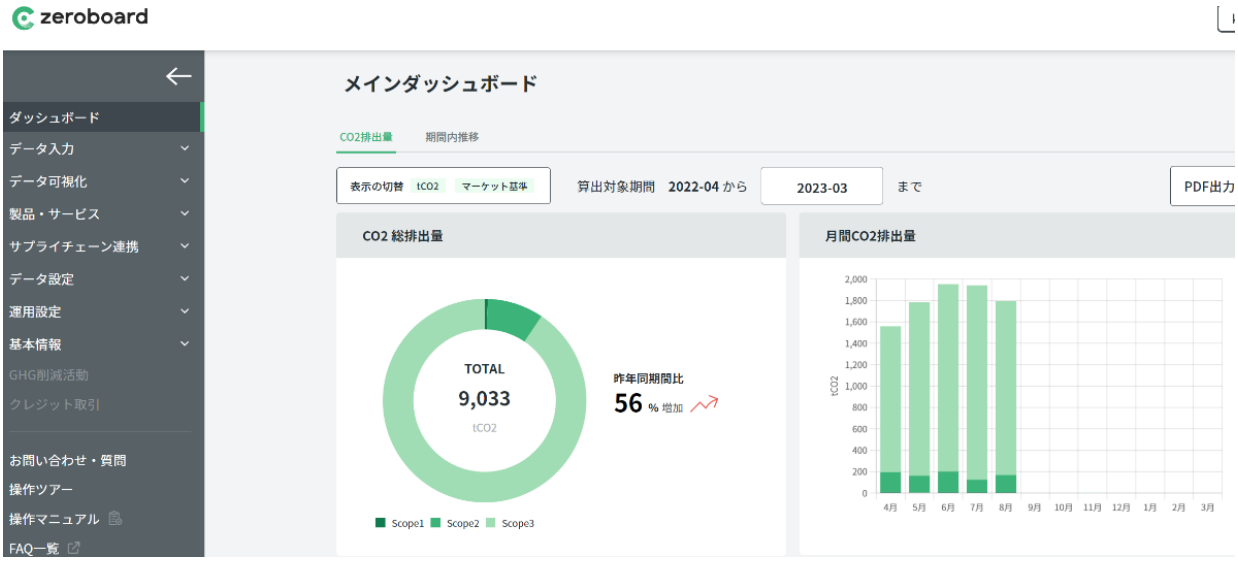
工場訪問型の専門家順法チェック

https://ebagency.jp/blog/?p=6257

【GX 導入支援用クラウドサービス採用・提供（EMS ヘルプデスク、CO2 排出量算定ツール）】







【Presrent Tree の取組みによる森林吸収量算定】

ご要望があれば、
森林吸収量の算定が可能です
※以下は計算シートのサンプル

「プレゼントツリー」の取組みによるCO2吸収量・容易な「見える化」計算シート

作成年月日	2022年12月1日
作成者	eba
報告対象者	eba
報告対象年度	2021年4月～2022年3月、単年度

森林による二酸化炭素吸収量計算書 明細表

	番号	森林整備の種類等の区分(＊4)	森林の所在県(＊4)	林班等所在地区分(植栽年度)	樹種名(＊4)	齢級(＊4)	報告年度 2021 林齢	ha当り植栽本数(＊1)	報告対象者の植栽情報 報告対象の植栽本数(＊2)	植栽面積ha(＊3) =(＊2)/(＊1)	年間CO2吸収量 t-CO2/年度(＊5)
☑		さんむ日向の森【千葉】	千葉県	2011	その他樹種	3	11	2,700	35	0.0130	0.0418
☑		さんむ日向の森【千葉】	千葉県	2012	その他樹種	2	10	2,700	91	0.0337	0.0994
☑		さんむ日向の森【千葉】	千葉県	2013	その他樹種	2	9	2,700	51	0.0189	0.0557
☑		みやぎ大崎【宮城】	宮城県	2014	その他樹種	2	8	2,500	1	0.0004	0.0012
☑		みやぎ大崎【宮城】	宮城県	2015	その他樹種	2	7	2,500	68	0.0272	0.0802
☑		みやぎ大崎【宮城】	宮城県	2017	その他樹種	1	5	2,500	2	0.0008	0.0021
☑		みやぎ大崎【宮城】	宮城県	2018	その他樹種	1	4	2,500	2	0.0008	0.0021
☑		みやぎ大崎【宮城】	宮城県	2019	その他樹種	1	3	2,500	9	0.0036	0.0093
☑		甲斐【山梨】	山梨県	2018	その他樹種	1	4	2,600	9	0.0035	0.0090
☑		四季の森【山梨】	山梨県	2008	その他樹種	3	14	3,000	108	0.0360	0.1161
☑		四季の森【山梨】	山梨県	2009	その他樹種	3	13	3,000	137	0.0457	0.1473
☑		笛吹みさか【山梨】	山梨県	2018	その他樹種	1	4	3,000	51	0.0170	0.0440
☑		南九州【高原2】	宮崎県	2010	その他樹種	3	12	2,500	119	0.0476	0.1535
☑		南九州【高原2】	宮崎県	2011	その他樹種	3	11	2,500	19	0.0076	0.0245
☐		飛騨高山【岐阜】	岐阜県	2022	その他樹種		0	2,000		0.0000	
☑		北海道雨竜【北海道】	北海道	2016	その他樹種	2	6	1,500	61	0.0407	0.1199
☑		北海道雨竜【北海道】	北海道	2017	その他樹種	1	5	1,500	62	0.0413	0.1070
☐		北海道雨竜【北海道】	北海道	2022	その他樹種		0	1,500		0.0000	
☑		笛吹芦川【山梨】	山梨県	2020	その他樹種	1	2	3,000	5	0.0017	0.0043
☑		笛吹芦川【山梨】	山梨県	2021	その他樹種	1	1	3,000	1	0.0003	0.0009
☐		くまもと山都2【熊本】	熊本県	2022	その他樹種		0	2,000		0.0000	
☑		くまもと山都【熊本】	熊本県	2020	その他樹種	1	2	2,000	1	0.0005	0.0013
☑		甲斐善光寺の森【山梨】	山梨県	2013	その他樹種	2	9	2,500	11	0.0044	0.0130
☑		甲斐善光寺の森【山梨】	山梨県	2014	その他樹種	2	8	2,500	67	0.0268	0.0790
☑		中川【北海道】	山梨県	2019	その他樹種	1	3	2,000	33	0.0165	0.0427
☑		中川【北海道】	山梨県	2021	その他樹種	1	1	2,000	47	0.0235	0.0608
☑		南九州【高原】	宮崎県	2009	その他樹種	3	13	2,500	107	0.0428	0.1380
☑		南九州【高原】	宮崎県	2010	その他樹種	3	12	2,500	29	0.0116	0.0374
								合計植栽数	1,126	合計CO2吸収量	1.39

※1：上記のt-CO2/年は、以下の資料の計算シート(新計算方法)を基に算定した。

【出典資料：森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について(林野庁 2021/12/27)】
https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/211227.html
森林1ha当たりの年間CO2吸収量(t-CO2/年・ha) ＝
森林1ha当たりの年間幹成長量(m3/年・ha) × 拡大係数 ×(1＋地下部比率) × 容積密度(t/m3) × 炭素含有率 × CO2換算係数
①「【クライアント向け】「プレゼントツリー」の取組みによるCO2吸収量・容易な「見える化」計算シート(Aとする)」のExcelファイルを開き、(＊1, 2)の項目のデータを入力し、(＊3)を計算する
②上記出典資料の「森林づくりによる二酸化炭素吸収量・簡易な「見える化」計算シート(Bとする)」のファイルを開き、Aの(＊3, 4)の項目のデータを入力(コピー＆ペースト)し、(＊5)を計算する
③B(計算明細表参照)で計算された(＊5)の項目のデータについて、A(＊5)に入力(コピー＆ペースト)し、算出完了

※2：報告対象年別(単年)のCO2吸収量の結果は以下のとおりです。

報告対象年度(4月～翌年3月)	2021	2020	2019	2018	2017	
t-CO2/年度(新計算方法)	1.39					

iv．問題点の是正処置および予防処置の結果

■改善

〇予防措置

件名	CO2 排出量の削減(新型コロナ対策)	区分	苦情／要望／その他
日付	日常的に発生	発信者	管理部
内容	2020 年度からテレワークが可能な勤務体制に移行しているが、来客時のコロナ対策及び、夏季・冬季の積極的な換気(エアコン稼働率の削減)を考え、2022 年 12 月より CO2 濃度測定器を導入。		
対応要否	要。		
対応者	管理部		
結果	今後、モニタリングして改善効果を見える化する。		

■改善

〇是正措置

件名	環境配慮サービス専用 WEB サイト及び EC サイトの不具合の改善	区分	苦情／要望／その他
日付	2019 年 8 月の EC サイト移行作業の影響により複合的な不具合が継続的に発生	発信者	コンサルティング事業部
内容	WEB サイトや EC サイトの SSL（データ通信暗号化）を強化したため、新規契約申込手続きや既存契約者が会員専用ページにアクセスできない、自動配信メールが届かないなどのエラー状態が発生した。		
対応要否	要		
対応者	コンサルティング事業部 山崎、　管理部 前野		
結果	契約するシステムメンテ業者の不具合修正のより改善された（2019/09/01～継続的に不具合修正中)。自動配信メールの不具合修正も相談中。		

〇是正措置

件名	災害対策室の機能について	区分	苦情／要望／その他
日付	2021 年 10 月に千葉県で震度 5 強を観測した	発信者	管理部
内容	千葉県で震度 5 強を観測したにも関わらず、災害対策室及び緊急連絡網が機能せず、社員の安否確認に遅れを取った。		
対応要否	要		
対応者	管理部 前野		
結果	地震や災害時の eba 社員グループラインの活用について説明。9/1「防災の日」の朝礼にて要点等の周知・徹底をする事とした。		

6. 環境関連法規

i．遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果

登録簿更新日：2021/09/01、　遵守評価日：2022/03/01　評価者：山崎

法規名称	法的要求事項	チェック方法	遵守状況	条項番号
廃棄物処理法	自治体がおこなう一般廃棄物の収集運搬等に協力（千代田区のゴミ出しルールの順守）、適正処理と料金の支払い（帳票）	対象となる一般廃棄物や粗大ゴミ等の排出時に、排出者が確認（区のごみ出しルール）	○	・法第6条の2（市町村の処理等）第6項・第7項 ・令第4条の4（事業者の一般廃棄物の運搬、処分等の委託の基準）
家電リサイクル法	対象機器を排出する事業者は、再商品化が確実に実施されるよう小売業者等に適切に引き渡し、収集・再商品化等に関する料金の支払いに応じ、協力する。適正処理と料金の支払い。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫の廃棄	実績なし	・法第43条（特定家庭用機器廃棄物に係る管理票）第1項
小型家電リサイクル法	事業活動において使用済み小型家電を排出する事業者は、再資源化の為、認定事業者を通じた排出に協力する。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：パソコンおよび周辺機器等、電話、FAX、ラジオ、プリンター、DVD、電卓、扇風機、電気除湿器、電気掃除機、他	実績なし	・基本的には自治体や大型家電店で無料回収（マニフェスト不要） ・対象機器リスト（令第1条）
千代田区地球温暖化対策条例	環境にかかわる教育を行うとともに、学習に努め、配慮行動を実施する。	環境関連資格・講習・セミナーの受講	○	・第17条（配慮行動の促進）
	日常生活や事業活動において、エネルギーを無駄なく適切に使用する。	日常的なエネルギー使用（電灯・動力）の適性管理	○	・第15条（エネルギーの適切な使用）
千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例	事業系廃棄物の発生を抑制し、再利用を図ること等により、その事業系廃棄物の減量を図る。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条（基本的責務）第1項
	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理の確保に関し、区の施策に協力する。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条（基本的責務）第3項
	区長の収集及び運搬する事業系一般廃棄物又は一般廃棄物とあわせて処理する産業廃棄物を容器で排出するときは容器に収納する容量に、袋で排出するときは収納する袋の容量に相当する第50条第1項の有料ごみ処理券を添付する。	ゴミ分別・適正管理の徹底状況を、排出時の記録で確認。	○	・第33条（事業系一般廃棄物等の排出方法）
安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例	社会的責任を自覚し、周辺住民等のため自己の施設及びその周辺を清浄にする等、安全で快適なまちの実現に資するため必要な措置を講じるよう努める。	・定期清掃（月曜日） ・区一斉清掃（年2回）	○	・第5条（事業者等の責務） ・第18条（千代田区一斉清掃の日）、規則第5条（6月6日及び11月6日）
	事業活動に伴って生ずるごみの散乱を防止する。	ゴミ分別・適正管理	○	・第12条（事業者のごみの散乱防止等に関する責務）

【順守義務・順守評価】

チェック結果：　遵守ＯＫ＝○、遵守ＮＧ＝×、その他はコメント記載

現在までに、関係当局からの違反等の指摘なし。遵守評価の結果、法規制等の逸脱はありませんでした。

尚、廃棄物処理法の「水銀使用製品産業産業廃棄物」（蛍光灯等）の排出の際は、千代田区のルールに従い廃棄する（基本的に当社オフィスは LED に交換済み）。

7. 緊急事態の想定･対応策および訓練

ⅰ．緊急事態の想定および その対応策

■ 当社で想定される緊急事態

① 地震

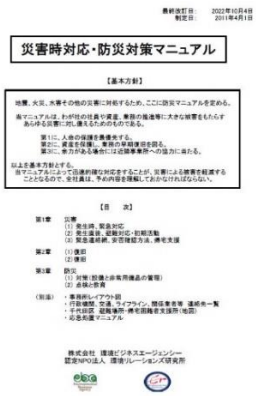
② 火災（当社内に火元はない）

■ 上記、緊急事態を前提とした対応策

3.11 東日本大震災を教訓に、災害時対応・防災対策をマニュアル化。

テレワーク勤務体制でも臨機応変に対応できるよう、代表以下体制を整えている。

【緊急対応マニュアル】



【防災用品置き場、転倒防止グッズ設置】

【避難器具の確認】

ⅱ．訓練の記録

入居ビルでの避難訓練への参加のほか、年 1 回、全社対象に、防災教育を実施。

実　施　日	新型コロナの影響により、テナントビルの火災訓練等の開催はなし。 社内の朝礼や定例会にて防災関連の情報共有・教育は実施。（2021/12/1） ※新入社員に対しては、入社時に実施。		
場　　所	－	実施責任者	山崎尚（宮崎涼香）
想定した緊急事態	地震および火災	対象者	全従業員
出席者	－		
欠席者	－		
関連手順書	有　（　災害時対応・防災対策マニュアル　）		
実　施　内　容	《「防災マニュアル」を読み合わせ》		
	-火災のときと地震の時の避難方法を確認 -警報機及び消火器設置場所の確認　　-各自の緊急時の担当確認 -連絡網、連絡方法の確認　　-避難用備品の確認 -社内共有ファイルサーバー等のシステム関係の復旧方法の確認		
効果確認/改善実施	《「防災マニュアル」の対応策に不備がないかの確認》		
	・防災マニュアルに更新済み（2022/11/29） ・事務所(社長室入り口)に消火器を 1 本追加で設置（2022/9/29） ・テナント・オフィス内の避難はしごや非常階段出入口の周りに、避難の妨げになるものは置かないように周知徹底。		

8. コミュニケーション

i．外部からのコミュニケーション受付結果

日付	2022/07/20	区分	苦情／(要望)／その他	発信者	公益財団法人東京都中小企業振興公社
件名	当社 WEB サイトへの掲載依頼				
内容	「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業」の啓発・周知のため、当社 WEB サイトへの掲載の依頼があり、7/28 に実施した。 ☛ https://ebagency.jp/blog/?p=6397				
対応要否	要	対応者	コンサルティング事業部 山崎、管理部 宮崎	責任者	代表 鈴木

ii．環境教育の記録

■ 全社一斉教育

対象：　全従業員

手段：　社内定例会・営業会議や社内イントラネットの掲示板、メールでの一斉配信を利用

頻度：　不定期に適宜（2021 年度実績：2021/09～2022/08、教育対象：全社員）

内容：　オフィスの省エネ活動に関する各自の対応のバラつきを修正、日頃の継続活動の依頼、その他、オフィス環境改善の検討など管理部および環境管理の責任者が中心となって声掛け、指導

■ 新入社員教育（インターンシップ・新卒・中途採用時）

対象：　中途採用者（常用雇用の従業員）

手段：　受入れ教育担当者より、口頭・メールで実施。

頻度：　受入れ教育時（2020 年度実績あり：インターンシップ、2021 年度実績なし）

内容：　当社における環境マネジメント活動の紹介、環境マインドの醸成、コピー時の裏紙利用やごみの分別など、オフィス生活の中での注意事項の説明、当社が提供する「環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービス」についての教育

■ 啓発活動：　オフィス内にポスター掲示

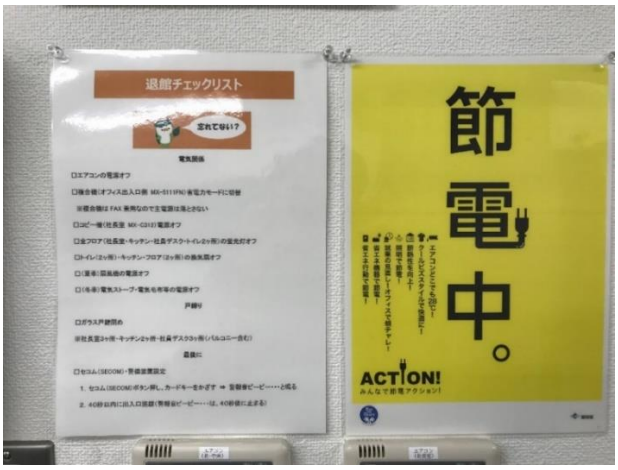
【トイレの節電】

【節電啓発 部屋毎にスイッチ表示】

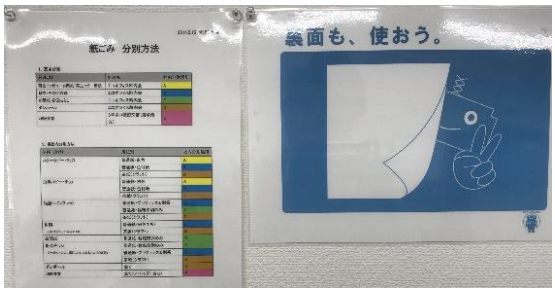
【節電啓発 照明、換気扇等の切り忘れ防止】

【ごみ箱分別表・分別シール】

【節電啓発：退社時のチェックリスト、こまめにスイッチ OFF】



【紙ごみ分別表・コピー用紙の裏紙使用】



【分別ガイド】

9. 代表者による全体評価と見直し･指示

取り組み実績等、これまでの記載を踏まえ、代表による振り返りと、次年度に向けたコメント。

2021 年度の活動全体の振り返り	
評価できる点	グリーン購入率の民間企業平均 32.7%（「環境にやさしい企業行動調査（環境省・令和元年度）」）と言われる中、大幅に上回る 50%超の達成は素晴らしい！今後も 50%超を目指して欲しい。 環境配慮サービス受託件数の着実な増加は、「環境と経済の好循環への寄与」を環境経営方針の第一義に掲げる当社ならではの社会貢献。今後も伸ばして欲しい。尚、「各プロジェクトの納品書・検収書に環境配慮に関する”顧客アンケート“を添付して評価する」との提案はとても良いと思うので、早急に対応願いたい。
課題と感じる点	電力消費量・CO2 排出量の削減については、断熱や熱効率を考えた省エネ対策の導入が急がれる。断熱性を高めることは、環境経営のみならず、社員の健康を考えたウェルビーイング経営に繋がる。 プラ廃棄量については、「プラスチック資源循環促進法」の施行に合わせ、大手コンビニエンスストアを中心に対策を進めており、例えばバイオマス素材プラ容器等を導入した店舗での購買推奨などが考えられないか、検討願いたい。 それらのプラ廃棄量については、バイオマス配合量などを鑑み、廃棄量から差し引くことができないか？併せて確認願う。 また、環境ビジネスを生業とする当社として、PET ボトル使用量を減らす有効手段としてウォーターサーバーを導入している。マイボトル持参も当然のこととして、全社員に普及させたい。
特筆すべき事項	2021 年 10 月には千葉県で震度 5 強を観測したにも拘わらず、災害対策室が機能しなかったのは大変遺憾。マニュアル通り「震度 5 強以上の地震、その他の大災害発生後」は速やかに、緊急連絡網が機能するよう徹底願う。eba 社員グループライン導入理由の第一義はその為であることを忘れずに。 防災マニュアルが有名無実化しないよう、9/1 防災の日朝礼時には必ず要点の共有をするよう手配願いたい。

2021 年度の見直し（項目別）		
項目	評価	コメント
環境経営目標の達成状況	△	電力消費・CO2 排出量の原単位削減について、踏み込んだ努力が必須。ウェルビーイング経営も見越した快適性を鑑み、断熱や熱効率を考えた省エネ対策の早期導入を！

		また、プラスチック廃棄物削減努力が今ひとつ足りない。次年度計画に記載の「マイ箸、マイボトル、ハンカチ」の携行奨励を早急にスタートして欲しい。
環境経営計画の実施と運用結果	△	CO2 排出量を求める際に使用する排出係数は、実際の契約先に併せて変更すべきと考える。これにより、当社のような店子企業が自社での対策に制限が在る中、少しでも柔軟な脱炭素に向けた交渉が可能となる。
環境法規の遵守状況	○	当社は主に廃棄物関連法規の適用を受ける。ごみの分別・リサイクルの利用など、適切な廃棄がなされたと考えられる一方、「プラスチック資源循環促進法」に対応した社会情勢に合わせ、当社としてもより踏み込んだ対策が必要と考える
外部からの環境に対する苦情や要望等	○	東京都中小企業振興公社から、ゼロエミッション支援策の広報協力依頼が一件あり、即当社 web サイトその他での告知を実施。今後はより積極的に同様施策の普及啓発に協力したい。

2022 年度に向けて：総括

アフターコロナ体制が本格的に始まる当年度は、深刻なリバウンドが懸念される。引き続き原単位で管理していくことで、本質的な環境負荷低減策を実行して欲しい。更に、前々年度よりの持ち越し案件「プレゼントツリー全体による CO2 吸収量の毎年の開示」を 2022 年には必ず実現させて欲しい。

2022 年度に向けた方向性（項目別）

項目	変更有無（※）	コメント
実施体制	変更	PDCA サイクル周回遅れの軌道修正、並びにマネジメントシステム全体の再構築を図るべく、実を伴う体制に刷新する。
環境経営方針	継続	引き続き本業での環境貢献を目指したい。
環境経営目標	変更	すべての項目について原単位を採用する。 テレワーク環境下で削減した環境負荷の現状に即し、より野心的な数値目標の見直しを行う。
環境経営計画および環境経営システム	継続	体制強化のこのタイミングで、ベクトルを引き締め合わせ、PDCA がしっかり回るよう、全員参加で取り組んでほしい。

※変更有無とは、今回の見直しに基づき、現在の目標設定等を見直すべきか判断。
（表記は「変更」＝見直し要／「継続」＝現在設定した方針にて次年度も実施）

（以上）